

## 都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

|     |      |  |        |           |  |
|-----|------|--|--------|-----------|--|
| 静岡県 | 生活支援 | 言語障害児指導相談事業費助成<br>(健康福祉部障害福祉課)           | 昭和51年度 | 7,000     | 幼児言語指導教室、指導者研修会、保護者等研修会に助成<br>・補助先 県身体障害者福祉会   |
| 静岡県 | 生活支援 | 施設利用精神障害者自立促進事業<br>(健康福祉部障害福祉課)          | 平成17年度 | 290       | 精神障害者の就職、賃貸住宅入居等に際し、法定入所型施設の施設長又は地域活動支援センター施設長が保証人となり、損失が発生した場合の費用を県社協を通して補助する。  |
| 静岡県 | 生活支援 | 重度障害児者処遇向上促進費助成<br>(健康福祉部障害福祉課)          | 平成3年度  | 1,406     | 知的障害児施設の重度者処遇向上のため、職員加配経費等を助成  |
| 静岡県 | 生活支援 | 障害児者ライフサポート事業費助成<br>(健康福祉部障害福祉課)         | 平成16年度 | 20,000    | 地域における木目細かな生活支援サービスの提供<br>・補助率 1/3 ・実施主体 市町(政令市を除く)  |
| 静岡県 | 生活支援 | 在宅重症心身障害児(者)等利用施設医療支援事業費<br>(健康福祉部障害福祉課) | 平成16年度 | 6,992     | 重症心身障害児(者)が通所する施設等に看護師を配置した場合に人件費を助成<br>・補助率 1/2 ・実施主体 市町  |
| 静岡県 | 生活支援 | 障害者スポーツ振興事業費助成<br>(健康福祉部障害者政策課)          | 平成10年度 | 3,619     | ・障害者スポーツの普及啓発<br>・全国障害者スポーツ大会選手の強化育成   |
| 静岡県 | 生活支援 | 聴覚障害児等療育支援事業<br>(健康福祉部障害福祉課)             | 平成18年度 | 4,860     | 新生児聴覚スクリーニング検査等で聴覚に障害がある又は疑いがあると診断された児及び保護者を支援する。<br>・委託先 県聴覚障害者協会等  |
| 静岡県 | 生活支援 | 「あしたか太陽の丘」運営費助成<br>(健康福祉部障害者政策課)         | 昭和53年度 | 20,315    | 研修センター運営費等に助成<br>・補助率 定額<br>・補助先 (福)あしたか太陽の丘   |
| 静岡県 | 生活支援 | 伊豆医療福祉センター管理運営事業費<br>(健康福祉部障害福祉課)        | 昭和39年度 | 14,000    | 県立重症心身障害児施設の指定管理委託<br>・委託先 (福)静岡県済生会   |
| 愛知県 | 生活支援 | 特別障害者等手当<br>(障害福祉課)                      | 昭和61年度 | 308,370   | 在宅で常時介護を必要とする重度の障害者に手当を支給する<br>(県で上乘せ)<br>特別障害者手当 A種 7,090円 B種1,090円<br>障害児福祉手当 A種 7,160円 B種1,160円<br>経過的福祉手当 A種 7,160円 B種1,160円 |
| 愛知県 | 生活支援 | 在宅重度障害者手当支給費<br>(障害福祉課)                  | 昭和45年度 | 6,274,767 | 在宅の重度障害者に手当を支給する(特別障害者手当受給者を除く)<br>1種 月額16,100円 2種 月額7,000円  |
| 愛知県 | 生活支援 | 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業<br>(障害福祉課)           | 平成20年度 | 10,310    | 看護師及び生活支援員等による支援体制を整える経費を助成し、重症心身障害児・者の短期入所支援を行う   |
| 愛知県 | 生活支援 | 障害児等療育支援事業費<br>(障害福祉課)                   | 平成2年度  | 42,585    | 在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された施設が巡回又は外来等の方法により障害児(者)及びその保護者に対し、各種の支援を実施する                                  |

|     |      |   |  |                           |   |
|-----|------|---|--|---------------------------|---|
| 愛知県 | 生活支援 | 障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金<br>(障害福祉課)                     | 平成19年度                                       | 114,297                   | グループホーム等の経営の安定と新規参入を促進するための運営費を助成する   |
| 愛知県 | 生活支援 | 障害者相談員費<br>(障害福祉課)                                    | 昭和35年度<br>(身体障害者相談員)<br>昭和38年度<br>(知的障害者相談員) | 5,481                     | 地域において、障害者の各種の相談に応じ、必要な援助を行うため、県内の市町村に相談員を配置している                                    |
| 愛知県 | 生活支援 | 障害者スポーツ振興センター運営助成<br>(障害福祉課)<br>※一部国庫含む               | 平成4年度  | 32,671                    | 障害者スポーツに親しむことにより自立を促すとともに、社会活動に積極的に参加できるよう各種スポーツ事業を実施する障害者スポーツ振興センターに助成する           |
| 愛知県 | 生活支援 | 障害児通所施設介護費補助金(障害福祉課)                                  | 平成15年度                                       | 4,769                     | 民間の障害児通所施設に通う重度障害児の処遇向上を図るため、施設職員の人件費に対して補助する。                                      |
| 三重県 | 生活支援 | 障害児・者通所(通園)施設医療的ケア支援事業(障害福祉室)                         | 不明   | 467                       | 医療的ケアが必要な障がい児(者)を受け入れる通所施設等に看護師を設置する経費を補助する。  |
| 三重県 | 生活支援 | グループホーム等補足給付事業(障害福祉室)                                 | 平成18年度                                       | 10,494                    | 障害者等グループホーム入居者への家賃を助成することにより利用者の地域生活を支援する。(平成23年10月に国制度が実施されたため9月分で終了)              |
| 三重県 | 生活支援 | グループホーム等緊急整備事業(障害福祉室)                                 | 平成19年度                                       | 60,000                    | 県内のグループホームの施設整備を4年計画で行い、受け入れ人数の拡大と経営の安定化を図る   |
| 三重県 | 生活支援 | 重度身体障がい者等自立生活体験事業 (障害福祉室)                             | 平成23年度                                       | 3,650                     | 重度身体障がい者等に対して、試行的に独力で自活できる機会を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図る。                       |
| 三重県 | 生活支援 | 重介護型ケアホーム等支援事業(障害福祉室)                                 | 平成23年度                                       | 8,838                     | 知的障がい児施設の高齢児など強度行動障がい児の地域移行を推進するため、コーディネーターを配置し関係機関等の調整を行う。                         |
| 滋賀県 | 生活支援 | 福祉用具センター運営事業 (健康推進課)                                  | 平成8年度  | 57,668                    | 高齢者や障害者の自立と社会参加の促進、ならびにこれらの人々の介護者の負担軽減を図るため、福祉用具の展示および普及、改造・制作、研修等を行う福祉用具センターを運営する。 |
| 滋賀県 | 生活支援 | 自治振興交付金 発達障害者支援キーパーソン養成事業<br>(障害者自立支援課)(自治振興課)        | 平成19年度                                       | 既決予算内<br>(交付金全額530,000千円) | 障害者生活支援センター等の職員を対象とした発達障害者支援に関する専門研修を実施し、福祉圏域における発達障害者支援のキーパーソンを養成する。               |
| 滋賀県 | 生活支援 | 自治振興交付金<br>【市町精神障害者生活支援推進事業】<br>(障害者自立支援課)<br>(自治振興課) | 平成15年度                                       | 既決予算内<br>(交付金全額530,000千円) | 市町が行う精神障害者通所授産施設等通所交通費補助事業および就業促進補助事業に要する経費に対して補助を行う。                               |
| 滋賀県 | 生活支援 | 放課後児童健全育成事業<br>(子ども・青少年局)                             | 昭和60年度                                       | 126,592                   | 障害児の在籍する児童クラブにおいて、運営費や障害児発育を促すための活動事業に要する経費を助成する。                                   |

|     |      |   |        |                            |  |
|-----|------|---|--------|----------------------------|--|
| 滋賀県 | 生活支援 | 自治振興交付金<br>【障害児保育推進事業】<br>(子ども・青少年局)<br>(自治振興課)           | 平成20年度 | 既決予算内<br>(交付金全体額530,000千円) | すべての保育所で障害児の発達段階やニーズに応じた支援が円滑に行えるよう、保育所が実施する障害児保育の円滑な推進のための経費に対し助成する。<br>(平成21年度より自治振興交付金事業として実施)  |
| 滋賀県 | 生活支援 | 自治振興交付金<br>【在宅重度障害者通所生活訓練援助事業補助】<br>(障害者自立支援課)<br>(自治振興課) | 平成6年度  | 既決予算内<br>(交付金全体額530,000千円) | 在宅の重症心身障害児(者)等重度障害者に対する通所による生活訓練等の事業を実施する市町村に対して補助する。  |
| 滋賀県 | 生活支援 | 自治振興交付金<br>【在日外国人障害者福祉給付支給助成事業】<br>(障害者自立支援課)<br>(自治振興課)  | 平成8年度  | 既決予算内<br>(交付金全体額530,000千円) | 昭和57年1月1日以前に居住している在日外国人障害者で国民年金の給付を受けることができない者に福祉給付金を支給する市町村に対し補助する。   |
| 滋賀県 | 生活支援 | 障害者地域生活移行促進事業<br>(障害者自立支援課)                               | 平成13年度 | 110,493                    | 障害者の地域生活を支える各種機能の連携と、それぞれの機能の一層の充実・強化を図り、障害者の地域生活への移行を促進する。障害者の地域ケアや生活の場(居住空間)、社会参加の場の機能を充実・強化するため、地域ケアシステム推進事業、地域ケアサービス推進事業、芸術・文化活動促進事業を実施する。 |
| 滋賀県 | 生活支援 | 障害者自立支援事業所運営費補助<br>(障害者自立支援課)                             | 平成18年度 | 21,058                     | 利用率の低い無認可作業所や、毎日利用が困難という精神障害者の特性に対応して、新体系事業への移行後、日額制においても安定した運営ができるよう激変緩和を目的として運営費補助を行うとともに利用者ニーズに一層的確に応えるための加算事業を実施する。                        |
| 滋賀県 | 生活支援 | 自治振興交付金<br>【障害児サポート総合補助金】<br>(障害者自立支援課)<br>(自治振興課)        | 平成16年度 | 既決予算内<br>(交付金全体額530,000千円) | 在宅の障害児者が安定した日常生活が営めるように市町が実施する事業に対し助成する。   |
| 滋賀県 | 生活支援 | 重症心身障害児特別加算事業<br>(障害者自立支援課)                               | 昭和45年度 | 151,920                    | 重症心身障害児施設の介護体制の改善向上を図ることにより、その入所児の処遇の向上に要する経費として専ら人件費に充当する。  |
| 滋賀県 | 生活支援 | 患者と親と医師の地域交流事業補助<br>(障害者自立支援課)                            | 昭和59年度 | 160                        | 日本精神病院協会滋賀県支部および滋賀県精神神経科医会による患者の社会適応能力の回復と正しい知識の普及を目的とする事業に対し助成する。   |
| 滋賀県 | 生活支援 | 自治振興交付金<br>【障害者生活ホーム運営費補助金】<br>(障害者自立支援課)(自治振興課)          | 昭和56年度 | 既決予算内<br>(交付金全体額530,000千円) | 家庭環境、住宅事情等の理由により住居を求めている障害者を入居させる障害者生活ホームの運営に要する経費に対して助成する。  |
| 滋賀県 | 生活支援 | 滋賀県児童成人福祉施設協議会補助金<br>(障害者自立支援課)                           | 平成9年度  | 400                        | 心身障害児者を対象に、音楽の持つ力を用いて、情緒の回復、運動機能の回復等を図るために実践される音楽療法を普及させるため、施設の直接処遇職員等への研修講座の開催および施設や在宅障害児者への実践活動に要する経費に対して助成する。                               |
| 滋賀県 | 生活支援 | 自治振興交付金<br>【知的障害者自立生活支援事業】<br>(障害者自立支援課)(自治振興課)           | 平成18年度 | 既決予算内<br>(交付金全体額530,000千円) | グループホームに通勤寮の機能付加した自立生活支援ホームの運営に要する経費に対して助成する。  |

|     |      |   |        |                                    |   |
|-----|------|---|--------|------------------------------------|---|
| 滋賀県 | 生活支援 | 精神障害者地域生活定着支援事業<br>(障害者自立支援課)(自治振興課)    | 平成19年度 | 既決予算内<br>(交付金全体<br>額530,000千<br>円) | 精神科病院に入院中の精神障害者のうち、退院促進の対象となる者の退院後の活動の場としての障害者支援施設等での体験または施設受入を促進し、地域生活への定着を支援する。     |
| 滋賀県 | 生活支援 | 障害児等入所施設保育士等特別配置費<br>(子ども・青少年局)         | 昭和60年度 | 18,882                             | 障害児等が入所する児童養護施設等に対して、保育士を加配するための経費を助成する。  |
| 京都府 | 生活支援 | 重度障害者等サービス利用支援事業費<br>(障害者支援課)           | 平成15年度 | 13,659                             | 重度・重複障害者等が支援費制度サービスを適正かつ円滑に利用するため、府独自の単価加算を行う。  |
| 京都府 | 生活支援 | 重度重症心身障害児特別保護費<br>(障害者支援課)              | 昭和44年度 | 91,776                             | 重度知的障害児、重症心身障害児が入所する民間児童福祉施設の円滑な運営を図るため、特別保護費を支給し、重度重症心身障害児施設の入所の積極化及び処遇の充実を図る。       |
| 京都府 | 生活支援 | 全国車いす駅伝競走大会開催費<br>(障害者支援課)              | 平成元年度  | 16,500                             | 全国車いす駅伝競走大会の開催に要する経費を助成し、障害者スポーツの一層の振興を図るとともに、障害に対する理解と認識を深める。                        |
| 京都府 | 生活支援 | 京都障害者芸術祭(「京都とっておきの芸術祭」)開催事業<br>(障害者支援課) | 平成7年度  | 2,500                              | 京都の歴史と文化を基盤として、障害者の芸術紹介、育成を行う「京都とっておきの芸術祭」の開催等を通じて、障害者の芸術文化活動の可能性を切り拓き障害者の社会参加の促進を図る。 |
| 京都府 | 生活支援 | 社会的ひきこもり専門相談事業<br>(障害者支援課)              | 平成17年度 | 1,620                              | 家庭支援総合センターに「ひきこもり専門相談窓口」を設置し、ひきこもり当事者の自立と社会参加の促進を図る。                                  |
| 京都府 | 生活支援 | 在日外国人無年金障害者特別給付金補助事業<br>(障害者支援課)        | 平成16年度 | 15,000                             | 国民年金制度の改正に伴い、障害基礎年金を受け取ることのできない重度の障害のある在日外国人に対し、支援措置として給付金を支給する。                      |
| 京都府 | 生活支援 | 京都府障害者福祉サービス等利用支援事業<br>(障害者支援課)         | 平成18年度 | 147,262                            | 障害者自立支援法の施行(平成18年4月)に伴う自己負担額の増加に対し、府独自の支援策を実施する。                                      |
| 京都府 | 生活支援 | 京都府障害児福祉サービス等利用支援事業<br>(障害者支援課)         | 平成18年度 | 2,740                              | 障害者自立支援法により障害児施設利用について1割負担及び食費等の実費負担が導入されるが保護者の急激な負担増に対し子育て支援激変緩和の視点から府独自策を実施する。      |
| 京都府 | 生活支援 | 障害福祉サービス移行支援事業<br>(介護・福祉事業課)            | 平成18年度 | 27,248                             | 社会福祉法人等が障害者自立支援法施行に伴い新サービスへ円滑に移行できるよう、経営資金(つなぎ資金)の貸付及びその利子補給、経営相談を実施                  |
| 京都府 | 生活支援 | 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給事業<br>(介護・福祉事業課)     | 昭和44年度 | 238,845                            | 民間社会福祉施設の整備促進を図るため、施設整備に要する資金を借り入れた社会福祉法人に対し、利子支払いに要する経費を助成                           |
| 京都府 | 生活支援 | 福祉施設人材確保・サービス向上補助金<br>(介護・福祉事業課)        | 平成20年度 | 500,000                            | 利用者へのサービス向上を図るため、民間社会福祉施設が行う設備改善、人材確保、ケアの充実等の取組に対して助成                                 |
| 京都府 | 生活支援 | 民間社会福祉施設経営指導事業<br>(介護・福祉事業課)            | 平成10年度 | 3,445                              | 社会福祉法人・施設の適正かつ安定的な運営と利用者処遇の向上を図るため、公認会計士等専門家による経営相談・指導を実施                             |

|     |      |   |        |         |  |
|-----|------|---|--------|---------|--|
| 京都府 | 生活支援 | 福祉人材・研修センター運営事業(社会福祉研修事業)<br>(介護・福祉事業課) | 平成4年度  | 5,201   | 社会福祉施設職員、市町村社会福祉協議会職員等の資質向上を図るため、各種研修を実施   |
| 京都府 | 生活支援 | 社会福祉施設緊急経営支援融資・利子補給事業<br>(介護・福祉事業課)     | 平成20年度 | 9,862   | 年末、年度末等の資金需要期における職員給与、資材購入費等の運転資金を社会福祉法人等へ貸付及びその利子補給を実施  |
| 京都府 | 生活支援 | 介護・福祉サービス第三者評価推進助成事業<br>(介護・福祉事業課)      | 平成18年度 | 2,000   | より質の高い介護・福祉サービスの確保と利用者の良質なサービスの選択に資するため、施設等が提供するサービスを第三者評価機関が専門的、客観的に評価する事業を推進   |
| 京都府 | 生活支援 | 福祉有償運送支援事業<br>(高齢者支援課)                  | 平成22年度 | 11,200  | 通院等の外出に支援を要する高齢者や障害者の移動手段を確保するため、福祉有償運送事業者の車両購入に対する助成及び福祉有償運送事業に従事する運転協力を養成するための講習会を実施する。  |
| 京都府 | 生活支援 | 重度障害児(者)在宅生活支援事業<br>(障害者支援課)            | 平成22年度 | 15,000  | 医療的ケアが必要な重度心身障害児(者)に対するサービス提供体制を充実するため、看護師の配置等により、医療的ケアが必要な重度障害児等の受入れを推進する事業所等に対し助成する。   |
| 大阪府 | 生活支援 | 身体障がい者手帳診断助成事業<br>(障がい福祉室地域生活支援課)       | 昭和25年度 | 30,187  | 身体障がい者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う                                   |
| 大阪府 | 生活支援 | 身体障がい者相談員設置事業<br>(障がい福祉室地域生活支援課)        | 昭和42年度 | 785     | 身体に障がいのある者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体に障がいのある者に対する府民の認識と理解を深める等身体障がい者の福祉の増進に資する                                    |
| 大阪府 | 生活支援 | 知的障がい者相談員設置事業<br>(障がい福祉室地域生活支援課)        | 昭和43年度 | 592     | 知的障がい者の地域における日常生活、療育上の諸問題について、知的障がい者又はその保護者からの相談に応じるとともに、関係機関の業務の円滑なる遂行及び府民の知的障がい者に対する認識と理解を深めることによって知的障がい者の福祉の増進を図る               |
| 大阪府 | 生活支援 | 難聴児補聴器交付事業<br>(障がい福祉室地域生活支援課)           | 昭和50年度 | 684     | 身体障がい者手帳の交付対象とされない軽度難聴児に対して補聴器を交付する  |
| 大阪府 | 生活支援 | 在宅重度障がい児(者)介護手当給付事業<br>(障がい福祉室地域生活支援課)  | 昭和49年度 | 235,903 | 常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障がい者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障がい者の福祉の増進に資する  |
| 大阪府 | 生活支援 | 重度障がい者特例支援事業<br>(障がい福祉室地域生活支援課)         | 平成6年度  | 42,750  | 重度の障がいがある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できない障がい者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする                                  |
| 大阪府 | 生活支援 | 障がい児等療育支援事業<br>(障がい福祉室地域生活支援課)          | 平成8年度  | 142,688 | 在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する都道府県域における療育機能との重層的な連携を図ることで、福祉の向上を図る |
| 大阪府 | 生活支援 | 障がい児の居場所づくり事業<br>(子ども室子育て支援課)           | 平成22年度 | 34,000  | 支援学校の児童を新たに地域の放課後児童クラブに受け入れるための体制整備や、既存資源(児童館・青少年センター等)を活用した障がいのない児童との交流事業の実施などの市町村の取組を支援する  |
| 大阪府 | 生活支援 | 視覚障がい幼児療育指導事業<br>(子ども室家庭支援課)            | 昭和61年度 | 6,173   | 視覚障がい幼児の発達保障に寄与するため、就学前の視覚障がい幼児とその保護者に対し、必要な指導と援助を行う   |

|      |      |                                     |        |        |   |
|------|------|-------------------------------------|--------|--------|---|
| 大阪府  | 生活支援 | 精神障がい者相談員設置事業<br>(障がい福祉室地域生活支援課)    | 平成14年度 | 792    | 精神障がい者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障がいに対する府民の認識と理解を深める等精神障がい者の保健・医療・福祉の増進に資する                              |
| 大阪府  | 生活支援 | 障がい者地域移行支援センター事業<br>(障がい福祉室地域生活支援課) | 平成17年度 | 24,150 | 居住の場(グループホーム)及び日中活動の利用調整を行うとともに、グループホーム等の社会資源の開拓に取り組む地域移行支援センターを設置することにより、地域生活基盤の整備並びに施設から地域への移行促進を図る                     |
| 大阪府  | 生活支援 | 大阪あんしん賃貸支援事業<br>(居住企画課)             | 平成18年度 | -      | 府内の民間賃貸住宅に入居を希望する障がい者、高齢者、外国人、子育て世帯等(以下「障がい者等」という。)が円滑に入居できるよう、府、市町村、宅地建物取引業団体等が連携して、障がい者等の入居を拒まない民間賃貸住宅等の登録及びこれら情報の提供を行う |
| 大阪府  | 生活支援 | 障がい者自立相談支援センター事業<br>(障がい福祉室地域生活支援課) | 平成19年度 | 18,778 | 大阪府身体障がい者更生相談所と大阪府知的障がい者更生相談所を統合し、障がい特性に応じた総合的な支援を行う  |
| 兵庫県  | 生活支援 | 知的障害者地域生活訓練事業(チャレンジホーム)<br>(障害福祉課)  | 平成21年  | 11,899 | 在宅及び施設入所している知的障害者を対象として、計画的な宿泊による生活訓練を行う「チャレンジホーム」への助成を行う。  |
| 兵庫県  | 生活支援 | 緊急一時保護者制度<br>(障害福祉課)                | 平成21年  | 1,432  | 社会的理由、私的理由及び訓練的理由により、居宅介護を受けることが困難となった障害児(者)を緊急一時保護者家庭において、一定期間受け入れ、必要な保護を行う。   |
| 和歌山県 | 生活支援 | 人権相談窓口設置事業<br>(人権政策課)               | 平成19年度 | 3,589  | 人権に関わる様々な相談に対し、人権尊重の視点に立った助言を行い、相談者が主体的に解決の糸口をつかむ手助けをする。<br>・(財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業委託<br>・人権局及び各振興局に人権相談窓口を設置            |
| 和歌山県 | 生活支援 | 地域生活支援事業利用者負担上限月額超過額補助<br>(障害福祉課)   | 平成18年度 | 790    | 地域生活支援事業の利用者負担額と法第29条に規定する指定障害福祉サービスの利用者負担額の合計額が当該利用者の介護給付費等の負担上限月額を超過した場合、その超過額を市町村が補助する場合に費用の一部を補助する。                   |
| 和歌山県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会参加<br>(障害福祉課)            | 昭和40年度 | 7,077  | 全国障害者スポーツ大会参加経費   |
| 和歌山県 | 生活支援 | 障害児者文化・スポーツ活動支援<br>(学校指導課)          | 昭和62年度 | 300    | 障害児者の文化・スポーツ活動を支援するため、障害児者家族のつながりを広める文化祭及びスキー教室の開催に対して補助を行う。  |
| 和歌山県 | 生活支援 | 障害者に配慮した運転免許事務<br>(警察本部)            | 平成10年度 | 168    | 交通センターを訪れる聴覚障害者の方々の運転免許手続がスムーズに行えるよう、窓口業務を担当する職員等に対する手話講習を実施し応接の向上を図る。  |
| 鳥取県  | 生活支援 | 障がい者福祉事業費(3障害手帳事務費)<br>(障がい福祉課)     | 平成19年度 | 6,672  | 平成20年度に外観を統一した3障がい(身体・療育・精神)手帳について、引き続き各手帳発行・管理業務を遂行し、障害福祉サービスの根幹である手帳制度の円滑な運用を図る   |
| 鳥取県  | 生活支援 | 身体障害者更生相談所費、知的障害者更生相談所費<br>(障がい福祉課) | 平成12年度 | 7,177  | 障害者更生相談所(県内それぞれ3か所(各圏域1か所))において障がい者の医学的・心理的判定や専門的な相談等に対応する  |
| 鳥取県  | 生活支援 | 障がい児・者地域生活体験事業<br>(障がい福祉課)          | 平成18年度 | 1,441  | 家族と同居している障がい者が法人が提供する一戸建て住宅、グループホームの空室などで地域生活を体験する事業に対して支援を行う   |
| 鳥取県  | 生活支援 | 小規模作業所支援事業<br>(障がい福祉課)              | 平成12年度 | 51,793 | 小規模作業所に運営費補助を行う市町村に対し助成する   |

|     |      |  |        |         |   |
|-----|------|--|--------|---------|---|
| 鳥取県 | 生活支援 | 福祉の店販売機能強化事業<br>(障がい福祉課)                           | 平成12年度 | 8,131   | 現在、多くの小規模作業所等においては、授産商品の販売について、単独では対応することが困難な状況にあり、福祉の店が大きな役割を果たしている現状を鑑み、より主体性が発揮されるよう見直しを行い、福祉の店の運営を支援(運営費の助成)し、授産商品を集約して販売することにより、利用者工賃水準の向上を図り、地域での自立を促進する  |
| 鳥取県 | 生活支援 | 障がい者グループホーム支援事業(障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業)<br>(障がい福祉課) | 平成15年度 | 14,671  | 障がい者グループホーム及びケアホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する   |
| 鳥取県 | 生活支援 | 鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業<br>(障がい福祉課)                    | 平成22年度 | 15,604  | 重度の強度行動障がい者が新たに入居する入所施設・ケアホームを運営する社会福祉法人に対し、運営費の補助を行う市町村に対し助成。また、当該ケアホームを改修等を行う社会福祉法人に対し、工事費を助成。  |
| 鳥取県 | 生活支援 | 障がい児・者在宅生活支援事業<br>(子ども発達支援課)                       | 平成15年度 | 8,036   | 自立支援給付対象外のサービスを利用する障がい児・者等に対して助成する  |
| 鳥取県 | 生活支援 | 薬物依存症リハビリ施設助成モデル事業<br>(障がい福祉課)                     | 平成22年度 | 1,959   | 薬物依存症等の回復に向けた、グループによるグループセラピー、スポーツ、レクリエーション活動等のサービスまたは、創作活動、生産活動の機会の提供及び社会との交流の場を提供している事業所に対してその活動に要する運営費の一部を助成することで、社会復帰の促進を図る   |
| 鳥取県 | 生活支援 | 鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業<br>(長寿社会課)                       | 平成20年度 | 26,495  | 共生ホームを小規模多機能施設やデイサービスセンターに併設し整備するための施設整備及び運営費のための経費を補助することにより、共生ホームの普及を促進する   |
| 鳥取県 | 生活支援 | 精神障がい者スポーツ大会<br>(障がい福祉課)                           | 平成14年度 | 344     | スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を広げることを目的として県大会を行うとともに、中四国ブロック大会の障がい者大会へ県内から選抜チームを派遣する  |
| 鳥取県 | 生活支援 | 特別医療費助成事業<br>(障がい福祉課)                              | 昭和48年度 | 695,825 | 重度心身障がい者及び精神障がい者の医療費について助成し、その者の健康の保持及び生活の安定を図り、福祉を増進する   |
| 鳥取県 | 生活支援 | 障がい者文化・芸術振興事業<br>(障がい福祉課)                          | 平成17年度 | 2,807   | ①障がい者文化・芸術作品展等開催事業<br>実行委員会へ委託することにより障がい者の文化・芸術に係る講演会、シンポジウム、作品展等を開催する<br>②芸術の鑑賞機会づくりへの支援<br>障がいや年齢に関わらず、誰もが楽しめるバリアフリー映画の上映等やバリアフリーコンサート等を開催する団体への支援をすることにより、広く県民の方を対象として、特に障がいのある方やその家族の方に、周りを気にせず音楽や映像等の芸術を鑑賞できる機会をつくる。 |
| 鳥取県 | 生活支援 | 芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業<br>(文化政策課)                    | 平成19年度 | 1,214   | 県内に活動の本拠を置く団体等が、県内で芸術・文化イベントを実施するにあたり手話通訳者の配置等の環境整備に要した経費の一部を助成する   |
| 鳥取県 | 生活支援 | 特別医療費助成事業<br>(障がい福祉課)                              | 昭和48年度 | 738,063 | 重度心身障がい者及び精神障がい者の医療費について助成し、その者の健康の保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進する  |
| 鳥取県 | 生活支援 | 重症心身障がい児・者受入研修事業<br>(子ども発達支援課)                     | 平成23年度 | 857     | 生活介護事業者を対象に重症心身障がい児・者についての基礎的な研修を行うとともに、具体的に受入れる際に個別に必要な研修に職員を派遣する事業者を助成する。   |

|     |      |                                 |        |        |   |
|-----|------|---------------------------------|--------|--------|---|
| 鳥取県 | 生活支援 | 県立障がい児施設第三者評価受審事業<br>(子ども発達支援課) | 平成20年度 | 282    | 県立障がい児施設が福祉サービスの提供状況や施設の人員・設備体制等について、公平・中立な第三者の観点から審査を受けて、さらなる福祉サービスの質の向上を図ることにより、市立・民間施設の受審を促進する   |
| 鳥取県 | 生活支援 | 障がい児等地域療育支援事業<br>(子ども発達支援課)     | 平成12年度 | 9,740  | 在宅の障がい児等が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、療育等支援施設事業、療育拠点施設事業、及び地域療育担当支援員設置事業を実施する  |
| 鳥取県 | 生活支援 | 障がい児通園施設利用料軽減事業<br>(子ども発達支援課)   | 平成19年度 | 828    | 障がい児通園施設を利用している保護者の負担を軽減するため、国及び県の保育料の多子軽減に準じて利用者負担金を軽減する事業に取り組む市町村に対し助成する  |
| 鳥取県 | 生活支援 | 遠隔診療実施事業<br>(子ども発達支援課)          | 平成17年度 | 1,162  | 常時医療を必要とする重症心身障がい児(者)に対し、自宅で安心して暮らせるよう、遠隔診療システムによる医療的支援を提供し、重症心身障害児(者)の在宅志向を推進する  |
| 鳥取県 | 生活支援 | 福祉サービスに関する情報提供<br>(障がい福祉課)      | 不明     | —      | 障がい者が利用できる福祉サービスに関する情報を県のホームページで提供する  |
| 鳥取県 | 生活支援 | 知的障がい者権利擁護事業<br>(障がい福祉課)        | 平成21年度 | 900    | コミュニティフレンドに関する調査・検討を行い、啓発及び人材の掘り起こし・育成・確保を進めるため研修会を開催する。また、知的障害者がうけてきた様々な権利侵害に対する他県の取り組みや制度を紹介し意識を高めるほか、将来的な権利擁護体制のあり方について意識調査を行う   |
| 鳥取県 | 生活支援 | 鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業<br>(福祉保健課)   | 平成15年度 | 935    | 利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を行う   |
| 鳥取県 | 生活支援 | 障がい者等県立施設利用促進事業<br>(福祉保健課)      | 平成13年度 | 1,400  | 障がい者体育センターにおける障がい者等の利用促進を図るため使用料減免相当額を補填  |
| 鳥取県 | 生活支援 | 介護職員フォローアップ等事業<br>(長寿社会課)       | 平成6年度  | 21,941 | 高齢者、障がい児・者等が安心して暮らせる「地域」及び「在宅環境」を作るため、介護及び住環境整備に関するサービスの適正利用の推進、地域住民及び専門職員への知識・技術の普及、関係機関のネットワークを図る<br>○委託先 鳥取県社会福祉協議会、米子市社会福祉協議会<br>○事業内容<br>・専門職等を対象とした研修会開催<br>・現場訪問による介護技術等のアドバイス |
| 島根県 | 生活支援 | 島根県障がい児支援事業<br>(障がい福祉課)         | 平成13年度 | 12,413 | どの地域でも平等に療育が受けられ、療育を受けやすい環境が整うよう、市町村が実施する療育事業や家族の相談・障がい受容の支援を行う市町村の事業を支援する。   |
| 島根県 | 生活支援 | 療育等支援施設事業<br>(障がい福祉課)           | 平成8年度  | 53,266 | 在宅心身障がい児(者)の地域における生活を支えるため、障がい児(者)施設が有する専門性を活用し、身近な地域で療育指導、相談を行う  |
| 島根県 | 生活支援 | 障がい者スポーツ振興事業<br>(障がい福祉課)        | 平成12年度 | 37,202 | 障がい者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増進を図るとともに、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする   |
| 島根県 | 生活支援 | 重症心身障がい児者サービス基盤整備事業<br>(障がい福祉課) | 平成17年度 | 42,171 | 重症心身障がい児・者に対するショートステイ等が可能な施設を圏域ごとに整備を行う   |
| 島根県 | 生活支援 | 在宅心身障がい児(者)関係補助事業<br>(障がい福祉課)   | 平成4年度  | 3,560  | 心身障がい児(者)の関係団体が行う事業の経費を補助することにより、在宅の心身障がい児(者)の福祉の増進を図る。   |



|     |      |                                 |        |        |  |
|-----|------|---------------------------------|--------|--------|--|
| 島根県 | 生活支援 | ハッピーアフタースクール事業<br>(障がい福祉課)      | 平成13年度 | 44,520 | 県立特別支援学校に通学する児童・生徒の放課後及び長期休暇期間における保護・育成を図る   |
| 島根県 | 生活支援 | 強度行動障がい者特別支援体制整備事業<br>(障がい福祉課)  | 平成20年度 | 17,571 | 特別に整備された環境と個別プログラムによる特別な支援を提供することにより、行動障がいの低減を図り、家庭や一般の障がい者施設での生活復帰を図る。  |
| 島根県 | 生活支援 | 障がい者支援ボランティア等人材育成事業<br>(障がい福祉課) | 平成20年度 | 1,132  | 障がい者の地域生活を支援するボランティア等を育成するため、県外研修等への参加費用を助成する。   |
| 島根県 | 生活支援 | 身体障がい者等用駐車場利用証制度事業<br>(障がい福祉課)  | 平成20年度 | 893    | 公共的施設の身体障がい者等用駐車場を利用できる人を明らかにするために、対象者に利用証を交付し、駐車スペースを確保する。  |
| 岡山県 | 生活支援 | 入院患者社会復帰促進事業(健康推進課)             | 昭和62年度 | 583    | 精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃保証料の補助を行う。   |
| 岡山県 | 生活支援 | 24時間電話相談事業(健康推進課)               | 平成18年度 | 23,333 | 在宅の精神障害のある人やその家族の方々から、24時間、通年受付で生活相談など各種相談に応じる。  |
| 岡山県 | 生活支援 | ホステル事業(健康推進課)                   | 平成18年度 | 上記に含む  | 本人の意思又は事情により一時的に入所が必要な方、退院促進のために一時的に入所が必要な方に利用期間を限り、宿舎を提供する。   |
| 岡山県 | 生活支援 | 地域・病院交流事業(健康推進課)                | 平成20年度 | 300    | 地域との絆が弱い精神科病院入院患者を対象に、地域からの孤立防止のために、入院患者と地域住民やボランティアとの交流の場を提供するとともに、入院患者に地域の情報提供等を行い、入院患者の地域に戻る意欲を高める。   |
| 岡山県 | 生活支援 | 試験外泊事業(健康推進課)                   | 平成20年度 | 807    | 精神科病院に入院している退院可能な精神障害のある人が円滑に地域生活に移行できるよう、基幹型精神障害者地域生活支援センター”ゆう”において試験外泊を行う。   |
| 岡山県 | 生活支援 | ピアサポーター派遣事業(健康推進課)              | 平成19年度 | 572    | 精神科病院に入院中の精神障害のある人等の希望によりピアサポーターを派遣し、同じ疾患を抱えるピア(=仲間)の立場から、病や障害を持った経験に根ざした理解と共感を基盤に、精神障害のある人が「自分の人生を自分らしく生きていく(=自立生活)」のために必要な支援(話し相手や生活支援等)を行う。 |
| 岡山県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会への選手派遣(障害福祉課)        | 平成13年度 | 21,878 | 障害者スポーツの普及と理解を促進するため、障害のある人が参加する全国規模の各種スポーツ大会へ選手・役員を派遣する。  |
| 岡山県 | 生活支援 | 各種障害者スポーツ大会への参加支援(障害福祉課)        | 平成13年度 | 5,611  | 県外開催各種スポーツ大会への参加経費の一部を助成する。  |
| 岡山県 | 生活支援 | 障害者スポーツ指導員の養成(障害福祉課)            | 平成12年度 | 395    | 障害のある人のスポーツ振興を図るため、障害者スポーツ指導員を養成する。  |
| 岡山県 | 生活支援 | バリアフリー情報の提供(障害福祉課)              | 平成14年度 | 299    | 障害のある人が外出する際に役立つ情報を提供するため、県内の様々な施設のバリアフリー状況をまとめたホームページ「岡山県バリアフリー施設ガイド楽々おでかけ便利帳」により、幅広く情報提供する。また、新たな施設の掲載や情報の更新を行い、内容の充実を図る。                    |
| 岡山県 | 生活支援 | 発達障害者支援センターの運営(障害福祉課)           | 平成20年度 | 11,876 | 県北に1箇所設置している「おかやま発達障害者支援センター」において、発達障害のある人及びその家族に対する相談に応じ助言指導を行うとともに、就労相談の実施、関係機関の連携強化等により発達障害のある人に対する総合的な支援を図る。                               |
| 岡山県 | 生活支援 | 市町村支援体制整備事業(障害福祉課)              | 平成18年度 | 19,964 | 発達障害のある人の乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備を図る市町村に対して、支援を行う。  |

|     |      |   |                          |                 |   |
|-----|------|---|--------------------------|-----------------|---|
| 岡山県 | 生活支援 | 心身障害児(者)療育相談コーナー設置事業(障害福祉課)                 | 昭和52年度                   | 698             | 家庭において心身障害児(者)を療育している保護者に対し、療育相談、援護措置等の各種の相談に応じ、家庭での療育のあり方を指導するとともに、成年後見制度や法律に関する相談にも対応し、これらの相談指導により、心身障害児(者)の福祉の充実を図る。 |
| 岡山県 | 生活支援 | 障害者ふれあい事業(障害福祉課)                            | 昭和49年度                   | 1,707           | 結婚を希望する障害のある人からの相談に応じて、必要な助言、指導や相手方の紹介等を行い、また、交流会の開催等出会いの機会を提供することにより、障害のある人の結婚についての支援を得る。                              |
| 広島県 | 生活支援 | 凍結含浸プロジェクト(総務局 研究開発課)                       | 平成20年度                   | 5,103           | 形状を変えずに食材を軟らかくする県独自の技術である「凍結含浸技術」の更なる育成と、摂食嚥下困難者向けの食品などでの積極的な活用促進を図る。   |
| 広島県 | 生活支援 | 施設利用料の割引(環境県民局 文化芸術課)                       | 縮景園:昭和39年度<br>美術館:昭和43年度 | —               | 身体障害者手帳等の提示により、県立美術館常設展入館料及び縮景園入園料の減免が受けられる。  |
| 広島県 | 生活支援 | 公園施設整備事業(環境県民局 自然環境課)                       | 平成7年度                    | 78,880          | 「広島県福祉のまちづくり条例」等を参考に、計画的に自然公園などの施設整備や改修を行う。   |
| 広島県 | 生活支援 | 施設利用料の割引(環境県民局 自然環境課)                       | 昭和59年度                   | —               | 身体障害者手帳等の提示により、自然公園施設及び県立野外レクリエーション施設の利用料の減免が受けられる。   |
| 広島県 | 生活支援 | 「子ども何でもダイヤル」電話相談事業(健康福祉局 こども家庭課)            | 平成3年度                    | 5,727           | 専門的知識、技術を有する相談員を設置し、こどもに関するあらゆる相談に電話で応じ、保護者や児童自身の不安や悩みの解消を図る。   |
| 広島県 | 生活支援 | 進行性筋萎縮症者(児)療養相談事業(健康福祉局 障害者支援課)             | 昭和54年度                   | 220             | 在宅生活を希望する進行性筋萎縮症者(児)やその家族に対し、在宅生活に必要な様々な知識(日常生活、療育方法等)を提供する。  |
| 広島県 | 生活支援 | 障害児等療育支援事業(健康福祉局 障害者支援課)                    | 平成8年度                    | 39,089          | 在宅の重度心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。   |
| 広島県 | 生活支援 | 「こころの電話」相談事業(健康福祉局 健康対策課)                   | 平成3年度                    | 6,000           | 広島県精神保健福祉協会に委託して、県民の心の健康に係る悩み・トラブル等の電話・メールによる相談窓口として「こころの電話」を実施している。  |
| 広島県 | 生活支援 | 精神障害者社会適応訓練事業(通院患者リハビリテーション事業)(健康福祉局 健康対策課) | 昭和57年度                   | 1,660           | 協力事業所に委託して、回復途上にある通院中の精神障害者を一定期間事業所に通所させ、就労等の社会適応訓練を実施する。   |
| 広島県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(健康福祉局 障害者支援課)            | 平成13年度                   | 10,429          | 広島県社会参加推進センターに委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。   |
| 山口県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会選手育成事業(障害者支援課)                   | 平成20年度                   | 24,334          | 第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」(平成23年)において、全ての実施協議に参加し、優秀な成績を収めるため、競技人口の拡大や選手の育成強化、指導者の養成等の準備を進める                           |
| 山口県 | 生活支援 | 障害者スポーツ振興事業(障害者支援課)                         | 平成17年度                   | 761<br>(単県部分のみ) | 障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに参加できる環境づくりを推進するため、障害者スポーツの拡充を図り、障害者の社会参加を促進する(国庫補助対象事業を除く)   |
| 山口県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害者支援課)                     | 平成20年度                   | 42,312          | 毎年開催される全国障害者スポーツ大会に選手・役員等の山口県選手団を派遣する   |

|     |      |                                |        |        |  |
|-----|------|--------------------------------|--------|--------|--|
| 山口県 | 生活支援 | 知的障害者地域生活援助事業<br>(障害者支援課)      | 昭和63年度 | 410    | 年金、作業収入等の生活に必要な収入はあるものの、両親の死亡等により地域生活の維持等が困難な知的障害者が、地域社会の中で生きがいのある安定した生活が送れるように、知的障害者の親の会の母体となる団体に対し助成することにより、知的障害者の福祉の向上を図る |
| 徳島県 | 生活支援 | 身体・知的障害者相談員設置事業<br>(障害福祉課)     | 平成10年度 | 3,743  | 身体障害者や知的障害者の地域活動の推進、障害援護思想の普及等を行う相談員を設置する。   |
| 徳島県 | 生活支援 | 障害児等療育支援事業<br>(障害福祉課)          | 平成18年度 | 14,125 | 在宅の知的障害児(者)等の福祉サービスの利用支援や各種相談等に応じる。  |
| 徳島県 | 生活支援 | 心身障害児(者)在宅介護等支援事業<br>(障害福祉課)   | 平成11年度 | 1,900  | 市町村が心身障害児(者)のいる家庭に対して実施する在宅のレスパイトサービスに対して、経費の一部を補助する。<br>負担割合 県、市町村各2分の1   |
| 香川県 | 生活支援 | 川部みどり園地域生活移行支援事業<br>(障害福祉課)    | 平成20年度 | 39,971 | 障害者の地域生活への移行を促進するため、グループホーム等の整備、運営等に要する経費について補助する。<br>内容:新築、改修、備品購入、運営費補助(県入所施設の障害者を受入れる場合)、生活体験事業補助(県入所施設の障害者の生活体験を受入れる場合)  |
| 香川県 | 生活支援 | 障害児等療育支援事業<br>(障害福祉課)          | 平成8年度  | 37,239 | 在宅の障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。   |
| 愛媛県 | 生活支援 | 悪質商法追放運動推進事業<br>(県民生活課)        | 平成20年度 | 1,095  | 障害者等の悪質商法被害を防止するため、地域ぐるみでの被害早期発見・連絡体制を構築する。  |
| 愛媛県 | 生活支援 | 身体障害者団体助成事業<br>(障害福祉課)         | 昭和27年度 | 600    | 愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成。   |
| 愛媛県 | 生活支援 | 手をつなぐ育成会補助事業<br>(障害福祉課)        | 昭和43年度 | 200    | 愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成。  |
| 愛媛県 | 生活支援 | 肢体不自由児愛護大会補助事業<br>(障害福祉課)      | 昭和40年度 | 200    | 肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成。   |
| 愛媛県 | 生活支援 | 愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業<br>(障害福祉課) | 昭和47年度 | 200    | 愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成。  |
| 愛媛県 | 生活支援 | 身体障害者相談員設置事業<br>(障害福祉課)        | 昭和42年度 | 460    | 身体障害者相談員(中核市を除く県下全域46人)を設置する事業。  |
| 愛媛県 | 生活支援 | 知的障害者相談員設置事業<br>(障害福祉課)        | 昭和43年度 | 200    | 知的障害者相談員(中核市を除く県下全域20人)を設置する事業。  |
| 愛媛県 | 生活支援 | 障害児(者)療育支援事業<br>(障害福祉課)        | 平成8年度  | 25,472 | 障害児(者)施設の有する機能を活用し、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行うことにより、障害児(者)及びその家庭の福祉の向上を図る。  |
| 愛媛県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会派遣事業<br>(障害福祉課)     | 昭和39年度 | 8,081  | 全国障害者スポーツ大会への愛媛県選手団の派遣。  |

|     |      |                                   |        |        |   |
|-----|------|-----------------------------------|--------|--------|---|
| 愛媛県 | 生活支援 | 発達障害ネットワーク事業<br>(障害福祉課)           | 平成21年度 | 1,444  | 発達障害の早期発見と幼児期から成人期までの途切れのない支援システムを確立するため、先進的な取り組みを行っている自治体を核に発達障害児者支援の広域的なネットワーク体制の整備を図る。                           |
| 愛媛県 | 生活支援 | 巡回検診事業<br>(障害福祉課)                 | 不明     | 390    | 遠隔地や交通不便等によって児童相談所への来所が困難な場合などに、相談所の関係職員が出向いて、補装具給付等の相談に応じることによって、障害児等の福祉の向上を図る。                                    |
| 高知県 | 生活支援 | 保育サービス等推進総合補助金<br>(幼保支援課)         | 平成17年度 | 53,000 | 特別児童扶養手当の支給対象外の軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所において、加配保育士の配置等により、障害児保育の充実を図る。  |
| 高知県 | 生活支援 | 高知県福祉基金(財団法人事業)<br>(地域福祉政策課)      | 昭和49年度 | 360    | (財)高知県福祉基金が、民間社会福祉施設等に対し、児童や心身障害児・者の福祉の向上などのため各種の助成や資金の貸付を行う。   |
| 高知県 | 生活支援 | 在宅障害者支援事業費補助金<br>(障害保健福祉課)        | 平成18年度 | 2,810  | 夏休み等の長期休暇中、公民館等を利用して障害児を日中預かる事業に対して補助する。<br>公的な介護サービスが利用できない場合で、一時的に介護を必要とする場合に、障害児(者)が予め登録した介護人から介護を受ける事業に対して補助する。 |
| 高知県 | 生活支援 | 障害者地域生活サポート事業<br>(障害保健福祉課)        | 平成13年度 | 233    | 障害特性を理解し、障害のある人に対応できるよう、ホームヘルパーの現任研修を実施する。  |
| 高知県 | 生活支援 | 障害児等療育支援事業<br>(障害保健福祉課)           | 平成8年度  | 9,000  | 在宅障害児・者のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、施設の機能を活用し、療育相談・各種サービス等を実施する。   |
| 高知県 | 生活支援 | 強度行動障害者短期入所支援事業<br>(障害保健福祉課)      | 平成22年度 | 3,435  | 強度行動障害者に短期入所サービスを提供した施設に対して、その支援に要する経費について助成することにより、短期入所施設の受入れ体制を整え、在宅の強度行動障害者に適切な支援を行うとともに、その家族等の負担を軽減する。          |
| 高知県 | 生活支援 | 中山間地域小規模拠点施設支援費補助金<br>(障害保健福祉課)   | 平成21年度 | 5,182  | 障害福祉サービスの資源がない中山間地域において、新たに送迎付きの障害福祉サービスを行う事業に対して、運営費の一部を補助する。  |
| 高知県 | 生活支援 | 障害児施設等入所者支援事業費<br>(障害保健福祉課)       | 平成18年度 | 1,182  | 障害者自立支援法の施行により負担増となった施設の利用者負担について、市町村又は障害児施設等が行う負担軽減支援に要する経費に対し補助することにより、利用者の負担軽減を図る。                               |
| 高知県 | 生活支援 | 中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費<br>(障害保健福祉課) | 平成23年度 | 4,056  | 中山間地域の遠距離(片道20分以上以上)の居住者に対して、ホームヘルプサービスを提供した事業者へ助成する。   |
| 高知県 | 生活支援 | 図書館障がい者サービス事業費<br>(生涯学習課)         | 昭和53年度 | 1,584  | 図書館を利用するにあたっての障がいを取り去り、県民誰もが平等に利用でき、利用者しやすい図書館環境の整備を行う。   |
| 高知県 | 生活支援 | 小規模作業所開設支援事業<br>(障害保健福祉課)         | 平成19年度 | 3,391  | 自立支援法の事業の開始を目指す小規模作業所を開設する団体等に対し、この設立への援助及び経営が安定するまでの一定期間支援を行う。   |
| 高知県 | 生活支援 | 身体障害者福祉団体育成事業費補助事業<br>(障害保健福祉課)   | 昭和44年度 | 4,576  | 身体障害者福祉の向上を図るため、財団法人高知県身体障害者連合会が行う身体障害者連合会活動推進事業及び身体障害者福祉大会開催事業に要する経費に対して、補助する。                                     |
| 高知県 | 生活支援 | 心身障害児・者福祉振興事業費補助事業<br>(障害保健福祉課)   | 昭和37年度 | 1,190  | 心身障害児・者福祉の向上を図るため、社会福祉法人高知県知的障害者育成会が行う知的障害児・者福祉活動推進事業に要する経費に対して、補助する。   |

|     |      |                                   |                  |         |   |
|-----|------|-----------------------------------|------------------|---------|---|
| 高知県 | 生活支援 | 社会福祉活動費補助事業<br>(障害保健福祉課)          | 平成12年度           | 280     | 社会福祉団体等が行う社会福祉に対する多種多様な活動に要した経費を助成し、福祉の向上に寄与する。   |
| 福岡県 | 生活支援 | 地域精神保健福祉連絡協議会<br>(保健医療介護部健康増進課)   | 平成8年度            | 1,652   | 精神障害者の支援に関する関係機関の連絡協議会の開催等。   |
| 福岡県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会<br>(福祉労働部障害者福祉課)      | 昭和39年度           | 10,890  | 障害者がスポーツを通じて機能回復と体力の維持・増強を図り、自らの障害を克服して明るく勇気と希望をもってたくましく生きていく能力を育てるとともに、社会の障害者に対する認識を深めることを目的として開催される全国大会に福岡県選手団を派遣する。          |
| 福岡県 | 生活支援 | 腎臓疾患患者福祉給付費<br>(福祉労働部障害者福祉課)      | 昭和53年度           | 2,850   | 勤務や高齢者の介護等の都合上、夜間に人工透析を受けている腎臓疾患患者に対し、通院に伴う交通費の一部を助成する。   |
| 福岡県 | 生活支援 | 県障害者スポーツ協会の育成<br>(福祉労働部障害者福祉課)    | 平成元年度            | 19,209  | 障害者スポーツの普及・振興を目的に設置された専門組織としての育生・強化を図るための協会運営費の助成。  |
| 福岡県 | 生活支援 | 心の電話事業<br>(保健医療介護部健康増進課)          | 昭和61年度           | 6,000   | 県下4ブロックにおいて、福岡県地域精神保健協議会が実施している「心の電話相談」に助成を行う。  |
| 福岡県 | 生活支援 | 障害児等療育支援事業<br>(福祉労働部障害者福祉課)       | 平成15年度から<br>県単事業 | 48,917  | 在宅の障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用して療育指導、相談等、各種福祉サービスの提供の援助・調整を行う。  |
| 福岡県 | 生活支援 | 持ち込み車両による技能試験の実施<br>(警察本部運転免許試験課) | 平成20年度           | -       | 運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する。<br>また、指定教習所に対する身体障害者用車両の持ち込みによる教習及び技能試験検定等について必要な指導を実施する。 |
| 福岡県 | 生活支援 | 交通安全講習<br>(警察本部交通企画課・運転免許試験課)     | 平成20年度           | -       | 身体障害者に対して、交通ルールに対する理解を深めるとともに、交通マナーを習慣づけるための交通安全教室等を実施する。<br>また、聴覚障害者用として、運転免許取得時及び更新時講習については、字幕スーパー入り交通安全ビデオを効果的に活用する。         |
| 福岡県 | 生活支援 | 人にやさしい歩行空間整備事業<br>(県土整備部道路維持課)    | 平成13年度           | 340,000 | 高齢者や障害者をはじめ全ての人々の移動に際して、身体的負担の軽減や利便性・安全性を向上するために、幅広歩道の整備や、既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、歩行空間のバリアフリー化を実施する。                                  |
| 佐賀県 | 生活支援 | 身体障害者相談員設置費<br>(障害福祉課)            | 昭和43年度           | 1,751   | 身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、身体障害者地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体障害者に関する援護思想の普及など、身体障害者の福祉の増進を図る。                                     |
| 佐賀県 | 生活支援 | 知的障害者相談員設置費<br>(障害福祉課)            | 昭和43年度           | 698     | 知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導・助言を行うとともに、関係機関の業務の円滑な遂行及び県民の知的障害者への援護思想の普及と福祉の増進を図る。                                     |
| 佐賀県 | 生活支援 | 障害児等療育支援事業費<br>(障害福祉課)            | 平成11年度           | 12,062  | 在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられるよう療育支援体制を充実させ、もって、障害児の福祉の向上を図る。  |
| 佐賀県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会派遣事業<br>(障害福祉課)        | 平成13年度           | 3,883   | 全国障害者スポーツ大会への派遣を行うことにより、障害者スポーツの振興を図るとともに、自立更生及び社会参加を促進する。  |

|     |      |                                  |         |           |   |
|-----|------|----------------------------------|---------|-----------|---|
| 佐賀県 | 生活支援 | 重度障害者地域生活重点支援事業(設備整備)<br>(障害福祉課) | 平成20年度  | 2,500     | 重度障害者グループホームの整備及び支援体制の強化に必要な経費を補助することにより、重度障害者が地域で生活することができる住環境を整備する。   |
| 長崎県 | 生活支援 | 障害者自立支援対策臨時特例基金事業<br>(障害福祉課)     | 平成18年度  | 2,063,973 | 長崎県障害福祉計画に基づき、地域において、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の計画的な提供を推進する。   |
| 長崎県 | 生活支援 | 新しい公共支援事業(男女参画・県民協働課)            | 平成23年度  | 112,318   | これまで行政が独占してきた「公」を、NPO等に関き、新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、新しい公共の拡大と定着を図り、公的な財やサービスの効率的で効果的な提供と、地域における雇用や参加の場の拡大に努める。                                    |
| 長崎県 | 生活支援 | 母子保健管理事業<br>(こども家庭課)             | 不明      | 1,722     | 障害のある子どもを受け入れている保育所や幼稚園等に対し、専門性を持った障害児施設等から巡回支援を実施するなど、乳幼児期における障害のある子どもへの支援環境を整備する。   |
| 長崎県 | 生活支援 | 障害児施設利用者負担緊急助成費<br>(障害福祉課)       | 平成18年度  | 1,837     | 重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している重症心身障害児(者)やその家族を支援するため、施設支援及び通園等のサービス提供の確保に努める。   |
| 長崎県 | 生活支援 | 県営住宅維持管理費<br>(住宅課)               | 不明      | -         | 障害のある人の県営住宅の優先入居及び障害のある人のグループホームへの活用  |
| 長崎県 | 生活支援 | NPOとの協働推進事業<br>(男女参画・県民協働課)      | 平成18年度  | 4,287     | NPO法人やボランティア団体をはじめとした多様な主体と共に実施することにより事業の効果が発揮できると認められる公共性の高い事業について、協働事業を行います。  |
| 長崎県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会開催準備事業<br>(国体総務課)     | 平成21年度  | 21,730    | 平成26年度に長崎県で開催される全国障害者スポーツ大会のための準備を行います。   |
| 長崎県 | 生活支援 | ながさき音楽祭開催費<br>(地域文化推進室)          | 平成19年度  | 38,753    | 「長崎県障害者芸術祭」など、障害のある人となない人が共に参加する文化活動を支援します。また、県が主催する文化芸術公演等の実施にあたっては、障害の有無や程度にかかわらず誰でも参加できるよう努めるとともに、福祉施設等利用者の招待を積極的に行います。また、障害のある人に対する入場料の減免を進めます。 |
| 長崎県 | 生活支援 | 総合芸術祭費<br>(文化振興課)                | 昭和45年度  | 8,199     | 「長崎県障害者芸術祭」など、障害のある人となない人が共に参加する文化活動を支援します。また、県が主催する文化芸術公演等の実施にあたっては、障害の有無や程度にかかわらず誰でも参加できるよう努めるとともに、福祉施設等利用者の招待を積極的に行います。また、障害のある人に対する入場料の減免を進めます。 |
| 長崎県 | 生活支援 | ながさき音楽祭開催費<br>(文化振興課)            | 平成19年度～ | 38,723    | 「長崎県障害者芸術祭」など、障害のある人となない人が共に参加する文化活動を支援します。また、県が主催する文化芸術公演等の実施にあたっては、障害の有無や程度にかかわらず誰でも参加できるよう努めるとともに、福祉施設等利用者の招待を積極的に行います。また、障害のある人に対する入場料の減免を進めます。 |
| 長崎県 | 生活支援 | 公演緑地等維持管理費<br>(都市計画課)            | 不明      | -         | 観光地等においては、字幕やシンボルマーク、音声ガイド等による分かりやすい案内サービスを行うとともに、各種の催しに際しては、利用料や入場料の減免を行うなど、障害のある人が利用、参加しやすい配慮を行う。   |
| 長崎県 | 生活支援 | 子ども舞台芸術鑑賞事業<br>(学芸文化課)           | 昭和47年度  | 9,336     | 主に特別支援学校や小・中学校及び高等学校の児童生徒を対象に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する。   |
| 長崎県 | 生活支援 | 福祉サービス第三者評価推進事業<br>(福祉保健課)       | 平成16年度  | 1,163     | 福祉サービス第三者評価推進会議を運営し、評価期間の認証や評価基準の作成、評価調査委員の研修など、第三者評価の普及啓発等を行い、第三者評価の実施や評価結果の公表をすることで、福祉サービスの質の向上を図るとともに、利用者へ詳しい事業所の情報を提供します。                       |

|     |      |   |        |        |   |
|-----|------|---|--------|--------|---|
| 熊本県 | 生活支援 | 地域療育総合推進事業<br>(障がい者支援課)                   | 平成17年度 | 29,795 | 在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児、身体障がい児及び発達障がい児(以下「在宅障がい児等」という。)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障がい児等の福祉の向上を図ることを目的に次の事業を実施。<br>・地域療育センター事業<br>・障害児等療育支援事業<br>・地域療育ネットワーク推進事業 |
| 熊本県 | 生活支援 | 障がい者スポーツ・文化振興事業<br>(障がい者支援課)              | 平成5年度  | 15,211 | 毎年開催される全国障害者スポーツ大会への熊本県選手団の派遣業務委託及び障がい者のスポーツ・文化の振興事業への補助。   |
| 熊本県 | 生活支援 | 身体障がい者相談員設置事業<br>(障がい者支援課)                | 昭和42年度 | 1,934  | 身体障がい者からの各種相談に応じるとともに、関係機関の業務に対する協力等を行うことにより、身体障がい者の福祉の向上に寄与する。   |
| 熊本県 | 生活支援 | 知的障がい者相談員設置事業<br>(障がい者支援課)                | 昭和43年度 | 689    | 知的障がい者の更生援護に関し、本人またはその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに、関係機関への協力、援護思想の普及等の業務を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。   |
| 熊本県 | 生活支援 | 「熊本こころの電話」運営事業<br>(障がい者支援課)               | 昭和57年度 | -      | 精神的健康を損ね、相談する相手もなく深刻な精神的危機に陥っている人に対して、一定期間の養成研修を受けたボランティアの電話カウンセラーが年中無休で電話相談に応じ、その心理的、情緒的危機から脱せられるよう援助する。   |
| 熊本県 | 生活支援 | 持ち込み車両による技能試験及び運転適性相談の実施<br>(警察本部運転免許試験課) | 不明     | -      | 運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する。   |
| 大分県 | 生活支援 | 知的障がい者相談員設置事業<br>(福祉保健部障害福祉課)             | 昭和43年度 | 372    | 知的障害者相談員を知的障がい者の保護者等に委託する   |
| 大分県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会派遣委託<br>(福祉保健部障害福祉課)           | 昭和40年度 | 3,516  | 全国障害者スポーツ大会へ大分県選手団を派遣する   |
| 大分県 | 生活支援 | 身体障がい者相談員設置事業費<br>(福祉保健部障害福祉課)            | 昭和42年度 | 1,759  | 身体障がい者相談員を設置し、地域において各種相談に応じ、その更生を援助する   |
| 大分県 | 生活支援 | 大分県身体障害者福祉協会補助事業<br>(福祉保健部障害福祉課)          | 昭和49年度 | 1,839  | 大分県身体障害者福祉協会団体への補助金   |
| 大分県 | 生活支援 | 大分県障がい者結婚相談事業<br>(福祉保健部障害福祉課)             | 昭和52年度 | 1,753  | 身体障がい者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言等を行う  |
| 大分県 | 生活支援 | 大分県手をつなぐ育成会補助金<br>(福祉保健部障害福祉課)            | 昭和53年度 | 648    | 大分県手をつなぐ育成会への各種事業助成のための補助金  |
| 大分県 | 生活支援 | 心の健康づくり推進事業<br>(福祉保健部障害福祉課)               | 昭和50年度 | 5,141  | 精神科デイケアを実施することにより回復途上にある住宅の精神障がい者の社会復帰を促進する   |

|      |      |                                    |        |        |  |
|------|------|------------------------------------|--------|--------|--|
| 大分県  | 生活支援 | 国際車いすマラソン大会開催事業<br>(福祉保健部障害福祉課)    | 昭和56年度 | 25,000 | 大分国際車いすマラソン大会を開催する   |
| 大分県  | 生活支援 | 障がい者地域スポーツ活動支援事業<br>(福祉保健部障害福祉課)   | 昭和21年度 | 4,445  | 障がい者スポーツの指導者等を登録した人材バンクの運営、競技団体への活動経費助成、総合型地域スポーツクラブへの障がい者受入支援等を行う                                 |
| 大分県  | 生活支援 | 視覚障がい者相談事業<br>(福祉保健部障害福祉課)         | 昭和57年度 | 1,699  | 大分県盲人協会への委託料<br>視覚障がい者への各種相談に応じる   |
| 大分県  | 生活支援 | 聴覚障がい者相談事業<br>(福祉保健部障害福祉課)         | 昭和57年度 | 1,382  | 大分県盲人協会への委託料<br>聴覚障がい者への各種相談に応じる   |
| 大分県  | 生活支援 | 身体障がい者相談事業<br>(福祉保健部障害福祉課)         | 昭和57年度 | 1,854  | 身体障害者相談員の指導・研修等を行う活動推進員の活動に対し補助する  |
| 大分県  | 生活支援 | 知的障がい者専任相談員設置事業<br>(福祉保健部障害福祉課)    | 昭和57年度 | 1,632  | 大分県手をつなぐ育成会への補助金<br>知的障害者専任相談員を設置する  |
| 大分県  | 生活支援 | 障がい児等地域療育等支援事業<br>(福祉保健部障害福祉課)     | 平成2年度  | 18,254 | 在宅の重症心身障がい児等が身近な地域で療育指導・相談等が受けられるように療育支援事業を実施する  |
| 大分県  | 生活支援 | こころの緊急支援活動推進事業<br>(福祉保健部障害福祉課)     | 平成19年度 | 1,427  | 事件・事故発生時に早急に現地に向いて関係者等を支援し、PTSD(心的外傷後ストレス障がい)の発生を最小限に抑える「こころの緊急支援活動チーム(CRT)」の活動体制を整備する             |
| 大分県  | 生活支援 | 児童デイサービス利用促進事業<br>(福祉保健部障害福祉課)     | 平成18年度 | 7,363  | 障害自立支援法施行後の利用者負担増の激変緩和のため、自己負担軽減を行う市町村に対して、その経費の一部を補助する  |
| 宮崎県  | 生活支援 | 手をつなぐ育成会事務局設置費<br>(障害福祉課)          | 昭和56年度 | 3,135  | 知的障がい者の父母の会である宮崎県手をつなぐ育成会の運営を安定させることにより、知的障がい者の福祉の向上を図る  |
| 宮崎県  | 生活支援 | 身体障害者更生相談所関連相談支援事業<br>(障害福祉課)      | 平成22年度 | 4,012  | セラピスト等の専門性を活かしたチーム支援を基本に障害者支援施設等の利用者等にリハビリテーションの訓練指導を行うほか、在宅の身体障害者等のQOLの向上のための助言指導等を行う             |
| 宮崎県  | 生活支援 | 社会福祉研修センター事業<br>(福祉保健課)            | 昭和58年度 | 36,901 | 社会福祉事業に従事している現任の職員等を対象に社会福祉研修事業を実施し、福祉人材の資質の向上を図る  |
| 宮崎県  | 生活支援 | 身体機能をサポートする生活支援技術に関する研究<br>(工業支援課) | 平成21年度 | 1,202  | ①介助作業における手の力計測について、空気圧や威圧抵抗を用いたグローブセンサを研究した。<br>②脳卒中や骨折患者等の歩行支援技術については、足底荷重を計測するセンサシステムについて試作開発した。 |
| 鹿児島県 | 生活支援 | 青少年のための芸術鑑賞事業<br>(生活・文化課)          | 平成9年度  | 3,140  | 小・中・特別支援学校の児童生徒及び県民に対して、器楽・声楽・バレエなどの優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供する  |
| 沖縄県  | 生活支援 | 研修事業の実施<br>(福祉・援護課)                | 昭和56年度 | 6,920  | 社会福祉事業従事者に対し、各種研修を行い、資質の向上を図る(16コース 1,620人)  |
| 沖縄県  | 生活支援 | 沖縄県精神障害者福祉会連合会補助金<br>(障害保健福祉課)     | 平成4年度  | 1,269  | 家族会の団体である当該団体に補助を行うことにより、各地域の家族会を育成支援し、地域精神保健福祉の活性化を図る   |
| 沖縄県  | 生活支援 | 沖縄県精神保健福祉協会補助金<br>(障害保健福祉課)        | 昭和47年度 | 1,069  | 当該団体に補助を行うことにより、県の施策と相提携して精神障害者の福祉増進、精神保健に関する知識の普及啓発に関する事業を行わせ、県民1人1人の精神保健の保持増進を図る                 |



|     |      |                                   |        |        |   |
|-----|------|-----------------------------------|--------|--------|---|
| 沖縄県 | 生活支援 | 沖縄県身体障害者等社会活動推進事業補助金<br>(障害保健福祉課) | 平成8年度  | 10,800 | 身体障害者等の社会福祉の振興に寄与する事業を行う団体に対し、身体障害者等の福祉的需要に即した各種社会活動の推進を図る事業に要する経費について助成することで、身体障害者等の社会における活動の充実と発展を図ることを目的とする      |
| 沖縄県 | 生活支援 | 身体障害者福祉団体助成事業<br>(障害保健福祉課)        | 昭和48年度 | 2,528  | 県の障害福祉の向上に大きく貢献している沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県視覚障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会の運営費を補助することにより、県内障害者の統括的な団体の活動等が活発化し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする |